

第142回 地元企業動向調査結果【2009年10～12月期】

～『景況感（全産業）は、前年比が3四半期連続で改善したが、低水準で推移』～

概要

2009年10～12月期の県内企業の景況感（業界の景気判断）は、全産業で前年比DIが3四半期連続で改善、前期比DIも4四半期連続で改善したが依然として厳しい。

企業（自社）の経営状況をみると、売上高DIおよび経常利益DIが前年比、前期比で改善するなど、一部に回復の兆しが窺えるものの、総じて水準は低く、厳しい状況が続いている。

2010年1～3月期の県内企業の景況感も改善の見通しだが、今しばらくは予断の許さない状況が続くものと思われる。

1. 景況判断

（1）国内景気

国内景況感（全産業）は前年比DIが3四半期連続で改善したが、前期比DIは3四半期ぶりに悪化。1～3月期の予測はやや改善の見通し。

（2）業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比DIが3四半期連続で改善した。全産業の前期比DIも改善。ただ、依然として前年比DI、前期比DIとも低水準にあり、厳しい状況が続いている。1～3月期の見通しは改善を予測。

2. 企業（自社）の経営状況

（1）売上高

全産業のDIは前年比、前期比とも改善。1～3月期は再び悪化と予測。

（2）生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIともに前期比悪化。建設業の受注高DIは前期比改善。

（3）製商品の在庫水準

過剰感は製造業でやや強まり、非製造業で弱まる。

（4）仕入・販売価格

全産業の前期比DIは、仕入価格、販売価格がともに3四半期ぶりに低下。

（5）経常利益：全産業のDIは前年比、前期比とも改善。

（6）生産・営業用設備：全産業の前期比DIが上昇し、3四半期ぶりに過剰感が強まる。

（7）資金繰り：全産業の前期比DIは、3四半期連続で改善。

3. 雇用人員

：過剰感はやや強まる。

4. 経営上の問題点、経営戦略

（1）経営上の問題点

製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

（2）重視する経営戦略

製造業で「新規販売先（受注先）の開拓」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

5. 設備投資の動向

設備投資の実績は、製造業は上昇、非製造業は低下。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・業種不明先が1社あるため、業種別の合計は全産業と一致しない。

1 景況判断

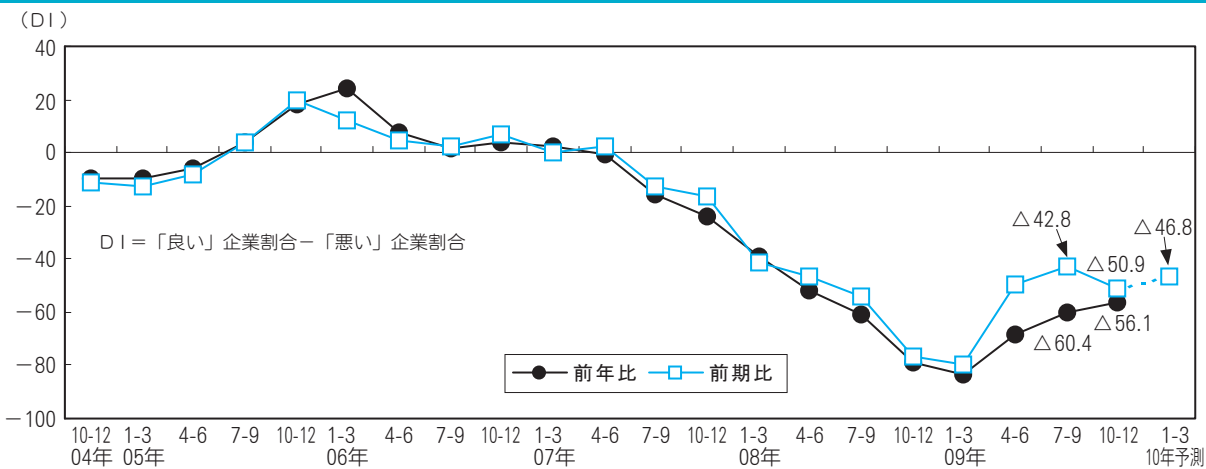
1. 国内景気

～前年比は3四半期連続で改善、前期比は3四半期ぶりに悪化～

10～12月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが $\Delta 56.1$ となり、7～9月期（ $\Delta 60.4$ ）より4.3ポイント改善。一方、前期比DIは $\Delta 50.9$ で、7～9月期（ $\Delta 42.8$ ）より8.1ポイント悪化した。

1～3月期の見通しについては、前期比DIが $\Delta 46.8$ と、やや改善する予測となっている。

国内景気



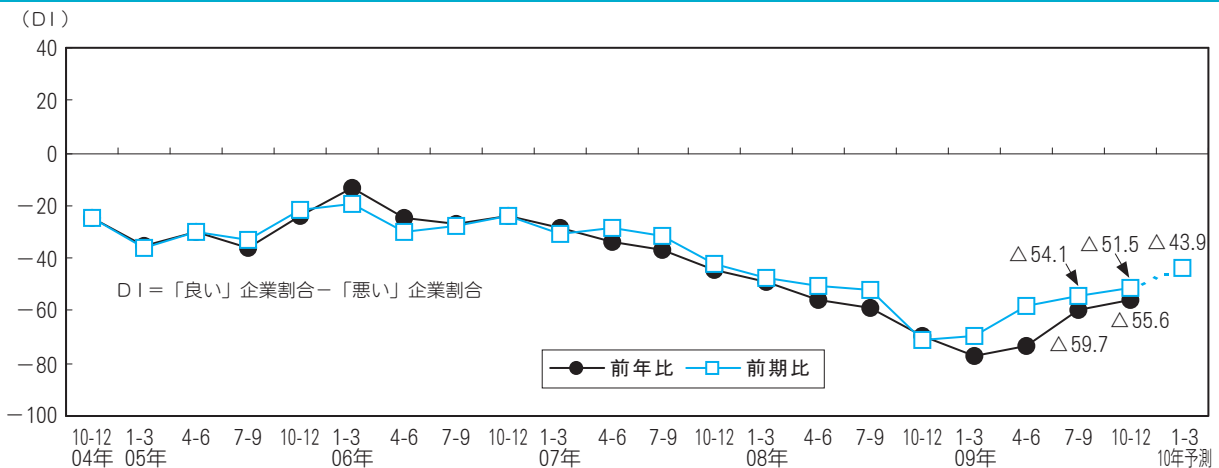
*「09年」「10年」等は、2009年、2010年等を表わしています（以下同様）。

2. 業界の景気判断（景況感） ～前年比、前期比とも改善～

10～12月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比DIが $\Delta 55.6$ となり、7～9月期（ $\Delta 59.7$ ）より4.1ポイントの改善で、3四半期連続で改善した。また、前期比DIは $\Delta 51.5$ で7～9月期（ $\Delta 54.1$ ）より2.6ポイント改善した。

1～3月期の見通しについては、前期比DIは $\Delta 43.9$ と、さらなる改善の予測となっている。

所属業界の景気



特集

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、10～12月期の前年比DIは、製造業では、医薬品、その他の製造業の2業種が改善、木材・木製品が横ばい、食料品、繊維製品など3業種が悪化した。一方、非製造業では、建設業、その他の非製造業の2業種が改善、卸売業、小売業など4業種が悪化した。

【前期比】

10～12月期の前期比DIは、製造業では、医薬品が改善、プラスチック製品は横ばい、食料品、繊維製品など4業種で悪化となった。非製造業では、不動産業が悪化、卸売業、小売業など5業種で改善となった。

1～3月期の見通しをみると、製造業では繊維製品、医薬品、その他の製造業の3業種で改善、木材・木製品、プラスチック製品は横ばい、食料品で悪化と予測。非製造業ではサービス業、その他の非製造業の2業種で改善、卸売業など3業種は横ばい、建設業で悪化と予測している。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	1～3月(予測)
全産業	△59.7	△55.6	△54.1	△51.5	△43.9
製造業	△61.7	△55.8	△50.0	△56.7	△47.1
食料品	△25.0	△66.7	0.0	△66.7	△77.8
繊維製品	△60.9	△72.7	△60.9	△81.8	△54.5
(靴下)	△62.5	△84.6	△68.8	△76.9	△69.2
木材・木製品	△78.6	△78.6	△57.1	△64.3	△64.3
医薬品	△33.3	△25.0	△33.3	△16.7	△8.3
プラスチック製品	△33.3	△40.0	△33.3	△33.3	△33.3
その他の製造業	△82.8	△50.0	△58.6	△59.4	△46.9
非製造業	△56.3	△55.4	△59.4	△43.1	△40.0
卸売業	△63.6	△66.7	△54.5	△50.0	△50.0
小売業	△28.6	△36.4	△50.0	△36.4	△36.4
建設業	△92.3	△45.5	△92.3	△45.5	△54.5
不動産業	△25.0	△60.0	△25.0	△40.0	△40.0
サービス業	△50.0	△63.2	△50.0	△47.4	△42.1
その他の非製造業	△66.7	△57.1	△66.7	△28.6	0.0

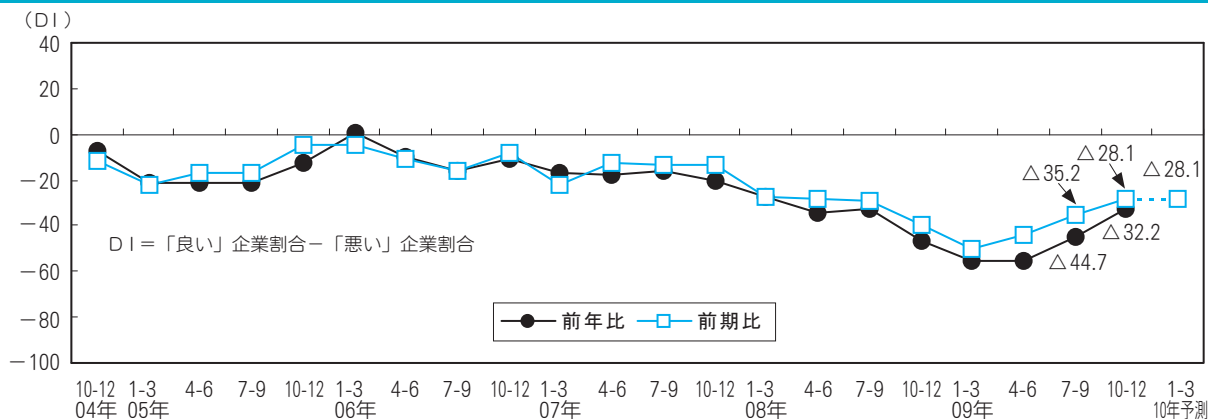
自社全般の業況

10～12月期の自社全般の業況は、前年比DIが△32.2となり、7～9月期の△44.7から12.5ポイント改善した。また、前期比DIは△28.1で7～9月期（△35.2）より7.1ポイント改善した。

1～3月期の見通しは、前期比DIが△28.1となり、今期比横ばいの予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社全般の業況



2 企業（自社）の経営状況

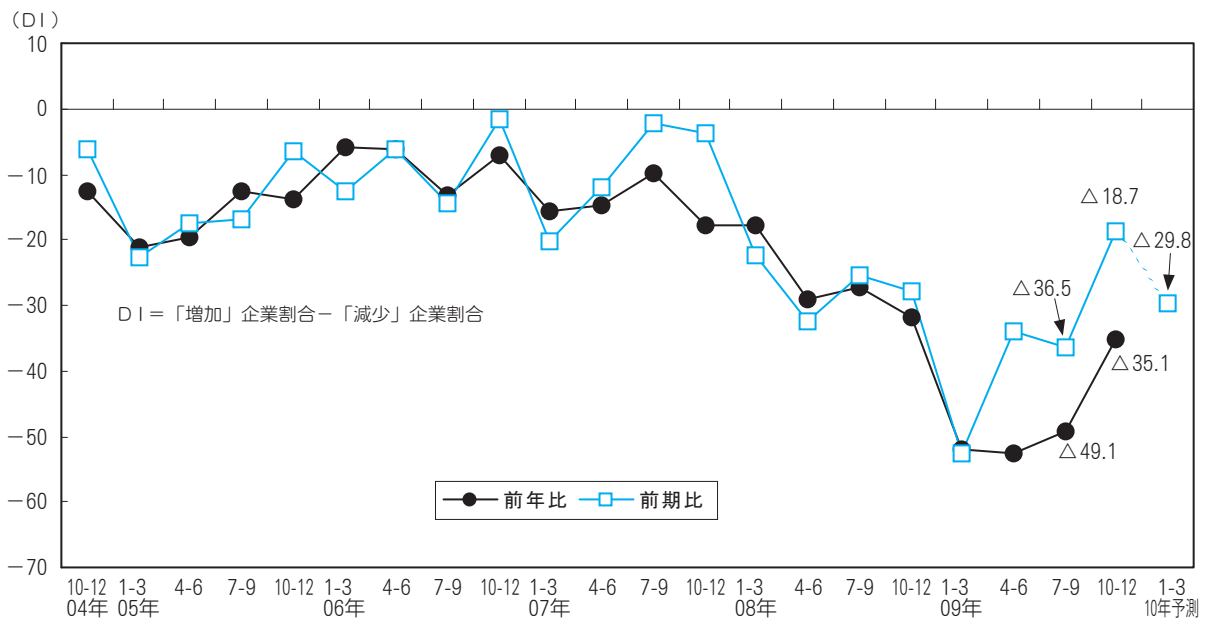
1. 売上高 ～前期比、前年比とも改善～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

10～12月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△35.1となり、7～9月期の△49.1から14.0ポイント改善した。また、前期比D Iは△18.7で、7～9月期の△36.5より17.8ポイント改善した。

1～3月期の見通しについては前期比D Iが△29.8と、再び悪化の予測となっている。

売上高（全産業）



【製造業】（前期比）

10～12月期の前期比D Iをみると、7～9月期に比べ悪化したのは、繊維製品、木材・木製品で、それ以外の業種はすべて改善した。

1～3月期の見通しは、食料品、繊維製品が横ばい、その他の製造業が改善、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品は悪化とみている。

【非製造業】（前期比）

10～12月期の前期比D Iをみると、7～9月期に比べ悪化した業種はなかった。大きく改善した業種は不動産業とその他の非製造業だった。

1～3月期の見通しでは、改善と予測した業種はなく、すべての業種で悪化とみている。

主要業種の売上高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	7～9月	10～12月	1～3月(予測)
全産業	△36.5	△18.7	△29.8
製造業	△28.7	△25.0	△27.9
食料品	△25.0	△22.2	△22.2
繊維製品	△26.1	△36.4	△36.4
（靴下）	△25.0	△30.8	△46.2
木材・木製品	△21.4	△42.9	△57.1
医薬品	△22.2	0.0	△8.3
プラスチック製品	△20.0	△13.3	△20.0
その他の製造業	△41.4	△25.0	△21.9
非製造業	△46.9	△9.2	△32.3
卸売業	△36.4	△33.3	△41.7
小売業	△50.0	△27.3	△36.4
建設業	△61.5	△9.1	△36.4
不動産業	△75.0	20.0	△40.0
サービス業	△31.3	△5.3	△26.3
その他の非製造業	△50.0	28.6	△14.3
【近隣他府県】	△23.8	△9.1	△40.9

2. 生産高・受注高・操業率 ～製造業は、生産高、受注高、創業率ともに悪化～

(1) 生産高【製造業】

10～12月期の生産高の前期比D Iは△23.1となり、7～9月期の△20.2に比べ2.9ポイント悪化した。

業種別の同D Iは、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業が改善、食料品、繊維製品、木材・木製品は悪化となった。

1～3月期の見通しでは、製造業の前期比D Iは△28.8と悪化の見込み。業種別の同D Iは、繊維製品が改善、食料品は横ばいで、それ以外の業種では悪化と予測している。

(2) 受注高【製造業・建設業】

10～12期の受注高の前期比D Iは、製造業では7～9月期より5.1ポイント悪化の△31.7、建設業では同40.1ポイント改善の△18.2となっている。製造業の業種別の同D Iは、食料品、繊維製品で悪化、木材・木製品、プラスチック製品で横ばい、医薬品、その他の製造業で改善となっている。

1～3月期の見通しについては、製造業では△21.2と改善の見込み。業種別で悪化と予測しているのは木材・木製品とプラスチック製品、横ばいが医薬品で、それ以外の業種は改善の見込み。

また、建設業は同△54.5と36.3ポイント悪化の見込み。

(3) 操業率【製造業】

10～12月期の操業率の前期比D Iは△23.1となり、7～9月期(△18.1)より5.0ポイント悪化した。業種別の同D Iでは食料品、繊維製品、木材・木製品が悪化、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業は改善となっている。

1～3月期の見通しは、△21.2と、やや改善を予測している。

製造業の生産高(業種別D I)

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	7～9月	10～12月	1～3月(予測)
製造業	△20.2	△23.1	△28.8
食料品	△25.0	△33.3	△33.3
繊維製品 (靴下)	△26.1	△45.5	△36.4
木材・木製品	△25.0	△38.5	△38.5
医薬品	△14.3	△35.7	△42.9
プラスチック製品	△22.2	△8.3	△16.7
その他の製造業	△6.7	0.0	△26.7
【近隣他府県】	△24.1	△15.6	△21.9
【近隣他府県】	△14.3	△14.3	△35.7

製造業・建設業の受注高(業種別D I)

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	7～9月	10～12月	1～3月(予測)
製造業	△26.6	△31.7	△21.2
食料品	△25.0	△55.6	0.0
繊維製品 (靴下)	△21.7	△59.1	△22.7
木材・木製品	△25.0	△53.8	△46.2
医薬品	△35.7	△35.7	△57.1
プラスチック製品	△33.3	△8.3	△8.3
その他の製造業	△20.0	△20.0	△26.7
【近隣他府県】	△27.6	△18.8	△12.5
【近隣他府県】	△28.6	△17.6	△29.4
奈良県建設業	△58.3	△18.2	△54.5

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別D I)

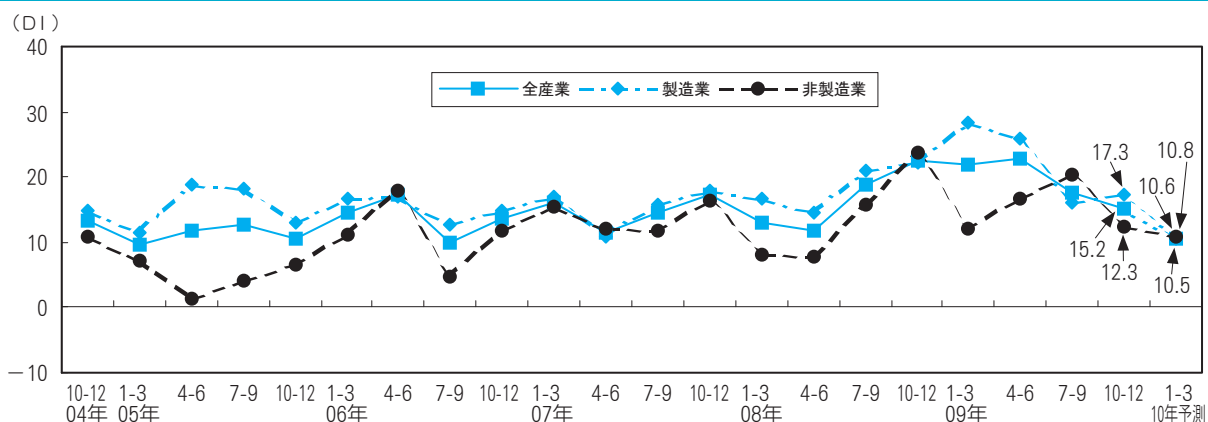
業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	7～9月	10～12月	1～3月(予測)
製造業全体	△18.1	△23.1	△21.2
食料品	△25.0	△33.3	△11.1
繊維製品 (靴下)	△17.4	△50.0	△22.7
木材・木製品	△18.8	△53.8	△38.5
医薬品	△14.3	△42.9	△57.1
プラスチック製品	△22.2	△8.3	△8.3
その他の製造業	△13.3	0.0	△26.7
【近隣他府県】	△20.7	△9.4	△9.4
【近隣他府県】	△28.6	△14.3	△35.7

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は製造業でやや強まり、非製造業で弱まる ～

10～12月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが17.3で、7～9月期（16.0）より1.3ポイント上昇し、過剰感がやや強まった。一方、非製造業は同12.3で、7～9月期（20.3）より8.0ポイント低下し、過剰感が弱まった。

1～3月期の見通しでは、製造業のDIは10.6となり、10～12月期（17.3）比で低下と予測。一方、非製造業のDIは10.8で10～12月期（12.3）比で低下と予測している。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格DI、販売価格DIとも3四半期ぶりに低下～

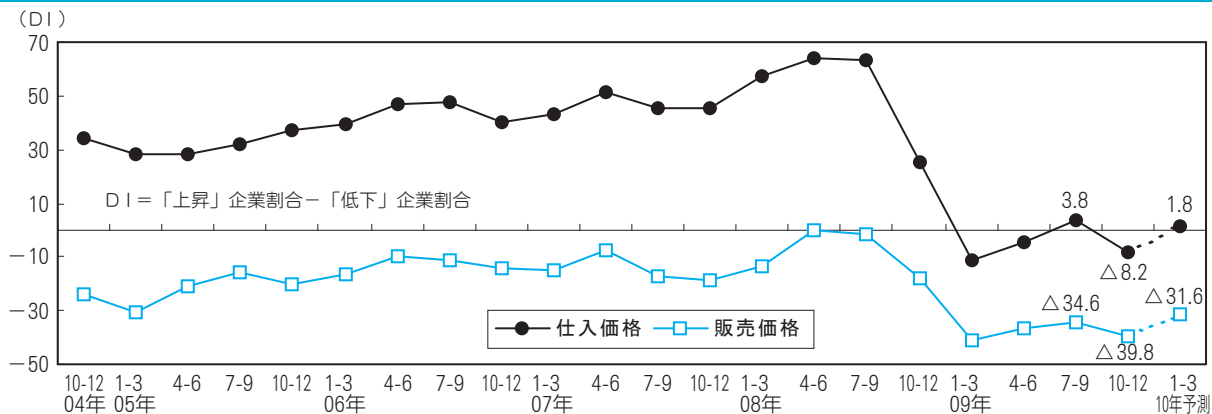
(1) 仕入価格

10～12月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は△8.2と7～9月期（3.8）より12.0ポイント低下。3四半期ぶりに低下した。1～3月期の見通しは1.8となり、今期より上昇と予測。

(2) 販売価格

10～12月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△39.8と7～9月期（△34.6）より5.2ポイント低下。3四半期ぶりに低下した。1～3月期の見通しは△31.6となり、今期より上昇と予測。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



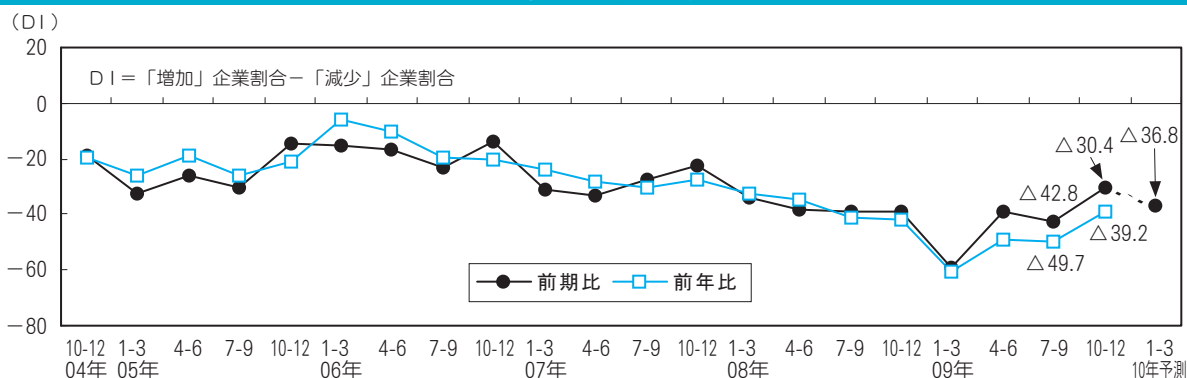
特集

5. 経常利益 ～前年比、前期比とも改善～

10～12月期の経常利益は、前年比DIが△39.2と7～9月期（△49.7）に比べ10.5ポイント改善。また、前期比DIは△30.4で、7～9月期（△42.8）に比べ12.4ポイント改善した。

1～3月期の見通しは、前期比DIが△36.8となり、悪化すると予測している。

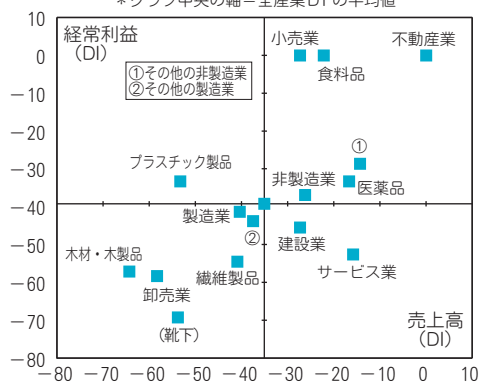
経常利益（全産業）



売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種で売上および利益が減少していることがわかる。特に木材・木製品、卸売業、繊維製品が厳しい状況にある。

売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年比】

* グラフ中央の軸＝全産業DIの平均値

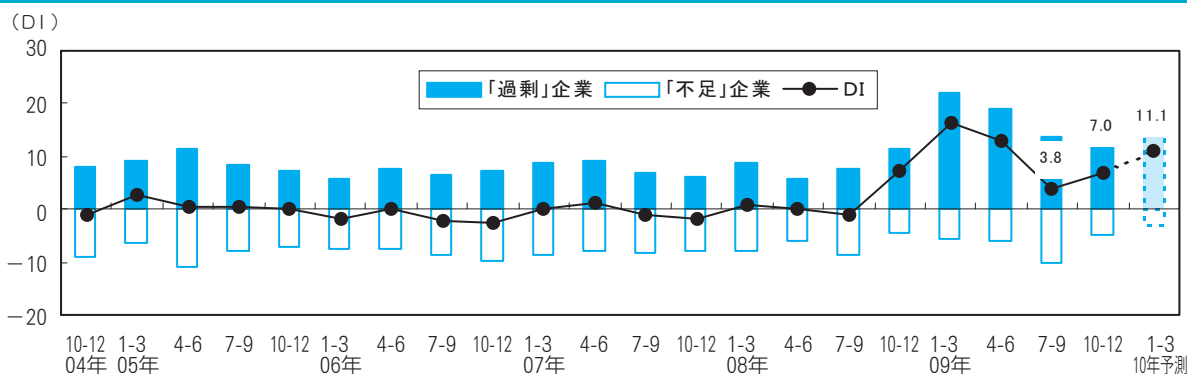


6. 生産・営業用設備 ～過剰感は3四半期ぶりに強まる～

10～12月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが7.0となり、7～9月期（3.8）より過剰感が強まった。前期比DIは3四半期ぶりに上昇した。

1～3月期の見通しについては、前期比DIが11.1と、10～12月期より過剰感が強まると予測。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

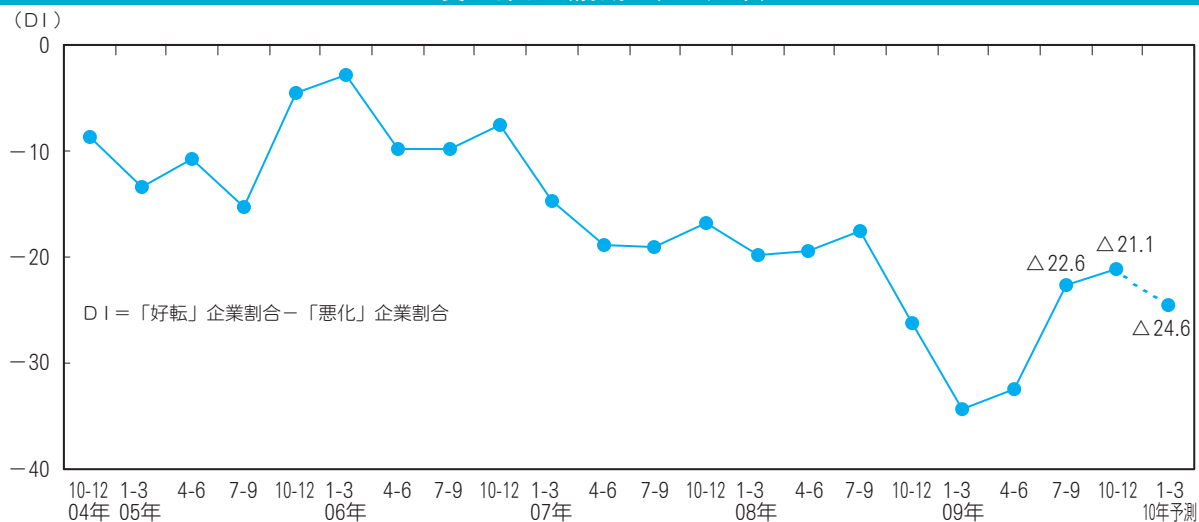


7. 資金繰り ～3 四半期連続で改善～

10～12月期の全産業の資金繰りDI（前期比） $\Delta 21.1$ となり、7～9月期（ $\Delta 22.6$ ）より1.5ポイント改善した。改善は3四半期連続。

1～3月期の見通しは、 $\Delta 24.6$ となり、悪化するとみている。

資金繰り（前期比、全産業）

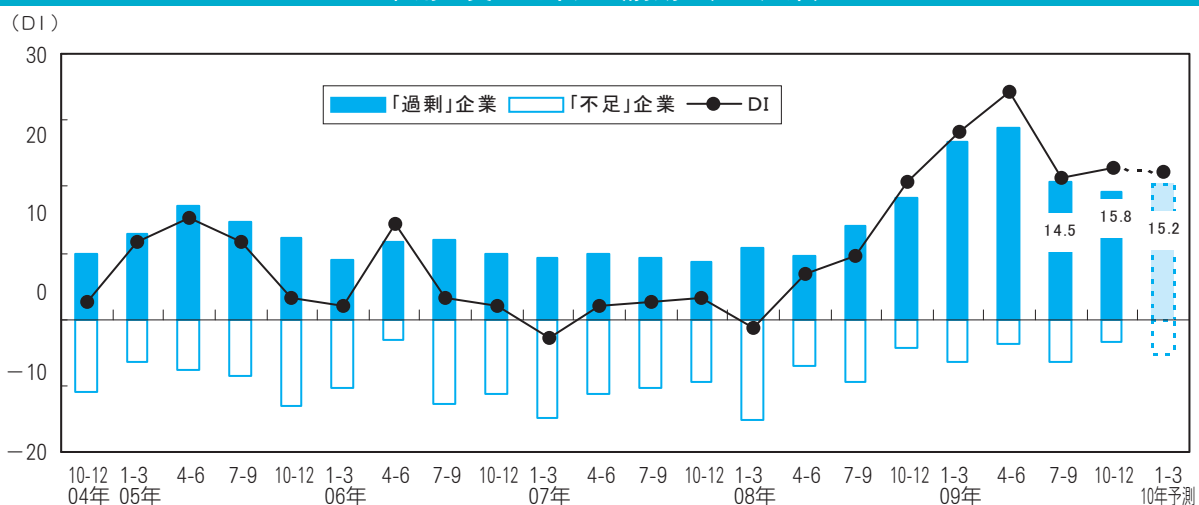


3 雇用人員 ～過剰感はやや強まる～

10～12月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は15.8となり、7～9月期（14.5）より1.3ポイント上昇し、過剰感はやや強まった。

1～3月期の見通しでは、全産業で15.2と過剰感は10～12月期よりやや弱まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



特集

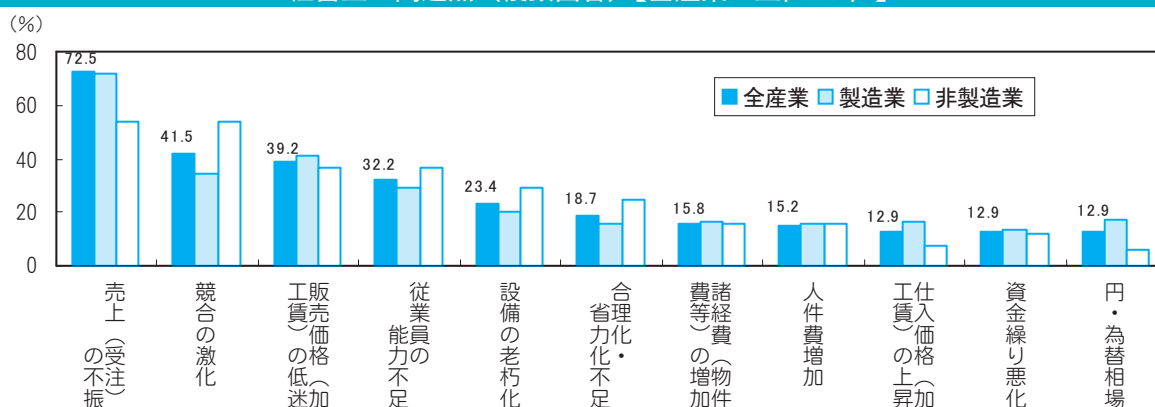
4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも売上（受注）不振が高水準 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（72.5%）、「競合の激化」（41.5%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（39.2%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（72.1%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（41.3%）、「競合の激化」（34.6%）と続く。一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（73.8%）が最も多く、以下「競合の激化」（53.8%）、「従業員の能力不足」、「販売価格（加工賃）の低迷」（36.9%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】

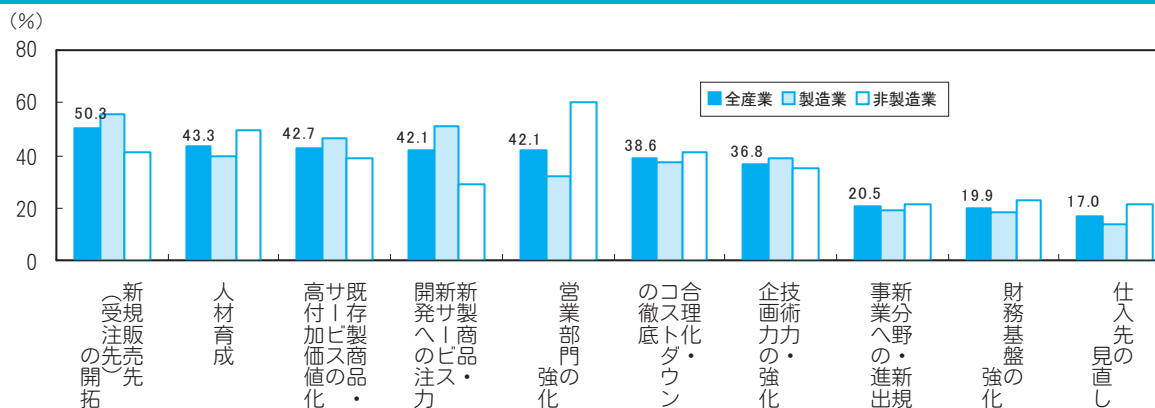


2. 重視する経営戦略 ～ 製造業で「新規販売先（受注先）の開拓」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ ～

全産業では、「新規販売先（受注先）の開拓」（50.3%）、「人材育成」（43.3%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（42.7%）の順。

製造業では、「新規販売先（受注先）の開拓」（55.8%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（51.0%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（46.2%）の順。一方、非製造業では、「営業部門の強化」（60.0%）、「人材育成」（49.2%）、「新規販売先（受注先）の開拓」、「合理化・コストダウンの徹底」（41.5%）の順。

重視する経営戦略（複数回答）【全産業の上位10位】



5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

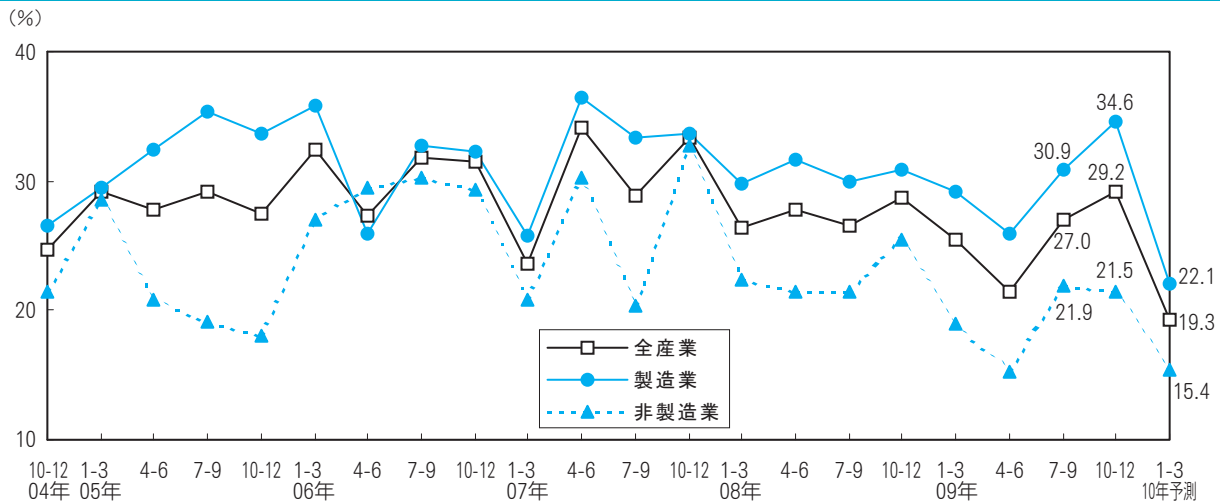
～実績は、製造業は上昇、非製造業は低下～

10～12月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が34.6%と、7～9月期（30.9%）に比べて3.7ポイント上昇した。一方、非製造業は21.5%となり、7～9月期（21.9%）に比べて0.4ポイント低下。

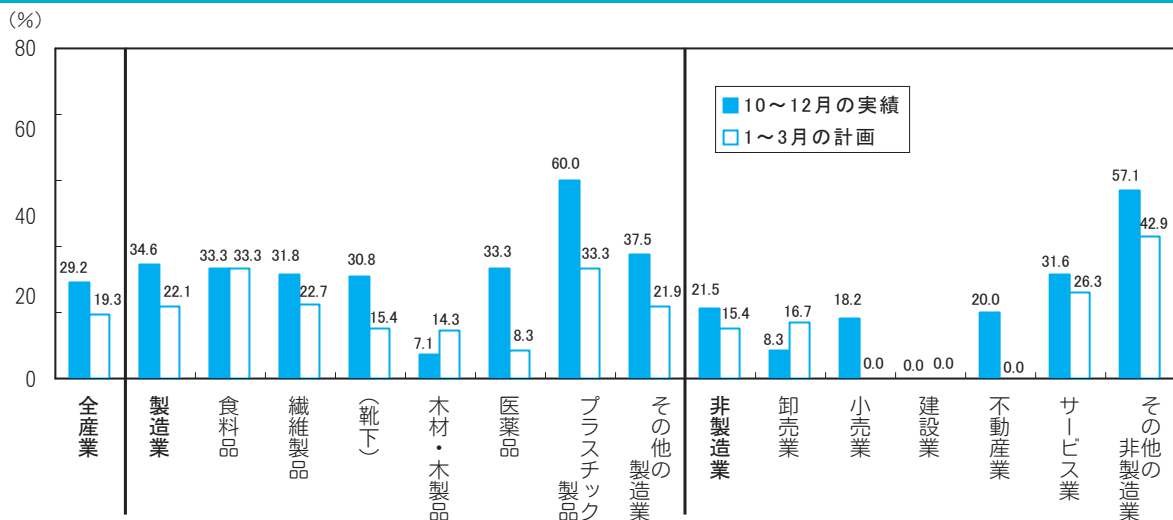
1～3月期の見通しは、製造業が22.1%、非製造業が15.4%となり、製造業、非製造業とも低下の見込み。

業種別にみると、10～12月期の実績は、製造業ではプラスチック製品、非製造業では、その他の非製造業で比較的高い。また、1～3月期の計画は、製造業では食料品、プラスチック製品、非製造業ではその他の非製造業で同割合が高い。

設備投資の実績と計画



設備投資の実績と計画（業種別）



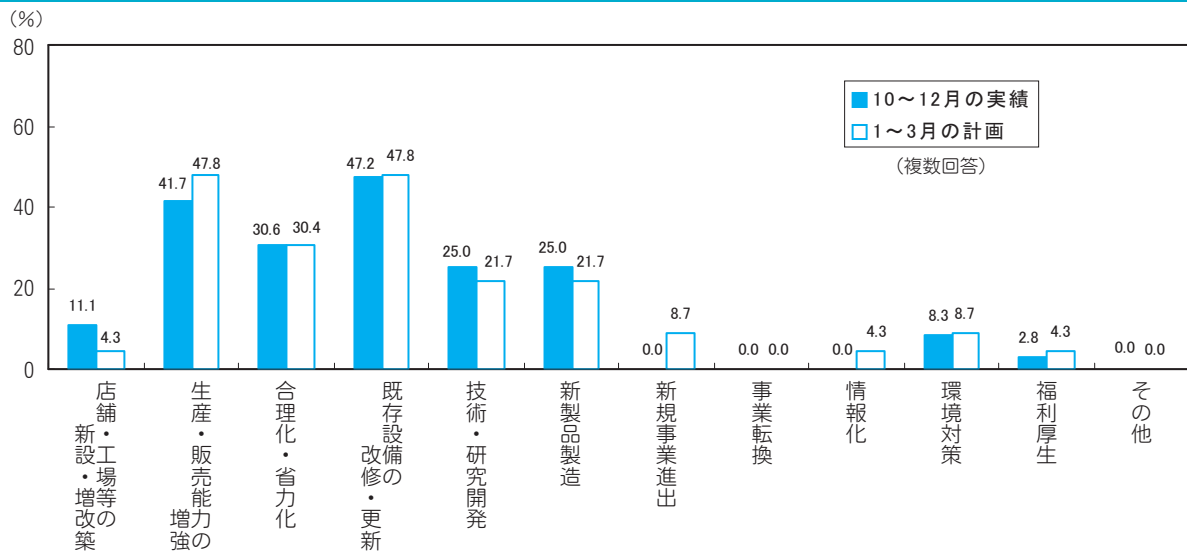
2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の10～12月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(47.2%)が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」(41.7%)、「合理化・省力化」(30.6%)と続く。

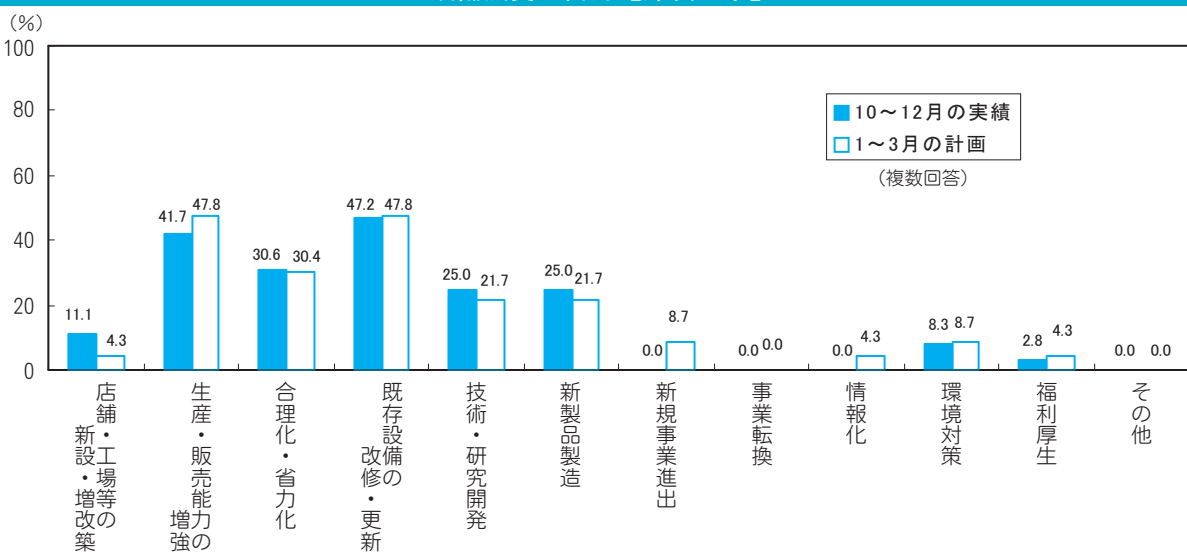
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(57.1%)、「生産・販売能力の増強」(35.7%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(28.6%)の順となっている。

1～3月期の設備投資計画は、製造業では「生産・販売能力の増強」、「既存設備の改修・更新」(47.8%)、「合理化・省力化」(30.4%)の順、非製造業では「店舗・工場等の新設・増改築」(50.0%)、「既存設備の改修・更新」(40.0%)、「合理化・省力化」、「環境対策」(いずれも20.0%)の順となっている。(丸尾 尚史)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	△50.9	△46.3	△28.1	△28.1	15.2	10.5	△8.2	1.8	△39.8	△31.6	△30.4	△36.8	△21.1	△24.6	15.8	15.2
製造業	△56.7	△51.9	△35.6	△30.8	17.3	10.6	△7.7	7.7	△46.2	△33.7	△39.4	△35.6	△26.0	△26.9	15.4	13.5
食料品	△55.6	△66.7	△44.4	△33.3	11.1	11.1	0.0	33.3	△44.4	△22.2	△55.6	△22.2	△33.3	△44.4	11.1	11.1
繊維製品 (靴下)	△81.8	△63.6	△63.6	△40.9	9.1	4.5	△13.6	0.0	△31.8	△18.2	△54.5	△40.9	△18.2	△22.7	36.4	22.7
木材・木製品	△76.9	△61.5	△61.5	△53.8	0.0	0.0	△23.1	△7.7	△38.5	△15.4	△53.8	△53.8	△23.1	△30.8	30.8	30.8
医薬品	△64.3	△50.0	△42.9	△57.1	28.6	21.4	△42.9	△21.4	△71.4	△50.0	△64.3	△64.3	△50.0	△42.9	21.4	28.6
プラスチック製品	△16.7	△33.3	0.0	△8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	△16.7	△8.3	△8.3	0.0	△8.3	△25.0	△8.3	△8.3
その他の製造業	△46.7	△33.3	△20.0	△26.7	13.3	13.3	0.0	26.7	△33.3	△13.3	0.0	△33.3	△6.7	△20.0	0.0	△6.7
非製造業	△56.3	△56.3	△31.3	△21.9	25.0	12.5	0.0	9.4	△62.5	△59.4	△43.8	△37.5	△34.4	△21.9	15.6	18.8
卸売業	△43.1	△40.0	△16.9	△24.6	12.3	10.8	△9.2	△7.7	△29.2	△27.7	△16.9	△40.0	△13.8	△21.5	15.4	16.9
小売業	△41.7	△41.7	△25.0	△33.3	△8.3	△8.3	△16.7	△25.0	△41.7	△41.7	△33.3	△58.3	0.0	△8.3	0.0	8.3
建設業	△54.5	△45.5	0.0	△9.1	45.5	36.4	27.3	27.3	0.0	△9.1	18.2	△27.3	0.0	△27.3	9.1	9.1
不動産業	△9.1	△27.3	△18.2	△9.1	0.0	0.0	△27.3	△18.2	△27.3	△18.2	△45.5	△45.5	△27.3	△36.4	9.1	0.0
サービス業	△40.0	△40.0	20.0	△40.0	20.0	20.0	△60.0	△60.0	△60.0	△60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0
その他の非製造業	△57.9	△42.1	△36.8	△36.8	10.5	10.5	0.0	0.0	△31.6	△31.6	△31.6	△52.6	△31.6	△21.1	15.8	15.8
近隣他府県(全産業)	△42.9	△42.9	0.0	△14.3	14.3	14.3	△14.3	0.0	△28.6	△14.3	14.3	0.0	△28.6	△28.6	57.1	71.4

【調査概要】

- ・調査実施時期：2009年12月下旬～2010年1月中旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：593先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：193先（有効回答率32.5%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 171先：88.6%
- 近隣他府県 22先：11.4% 大阪府6先、和歌山県6先、京都府7先、三重県3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	171	100.0	5.3	6.4	42.7	38.0	7.6	3.8	19.3	19.3	24.6	12.3	18.7
製造業	104	60.8	5.8	3.8	48.1	34.6	7.7	2.1	19.2	12.5	28.8	13.5	21.2
食料品	9	5.3	0.0	0.0	77.8	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	11.1	33.3
繊維製品 (靴下)	22	12.9	13.6	0.0	54.5	31.8	0.0	4.3	18.2	13.6	27.3	18.2	13.6
木材・木製品	13	7.6	23.1	0.0	53.8	23.1	0.0	6.3	23.1	7.7	15.4	23.1	15.4
医薬品	14	8.2	7.1	7.1	50.0	28.6	7.1	0.0	57.1	14.3	21.4	0.0	7.1
プラスチック製品	12	7.0	0.0	8.3	33.3	50.0	8.3	0.0	16.7	0.0	41.7	16.7	16.7
その他の製造業	15	8.8	0.0	6.7	60.0	33.3	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	26.7	13.3
非製造業	32	18.7	6.3	3.1	34.4	37.5	18.8	3.4	15.6	12.5	21.9	9.4	34.4
卸売業	65	38.0	4.6	9.2	33.8	44.6	7.7	6.3	18.5	29.2	18.5	10.8	15.4
小売業	12	7.0	0.0	16.7	25.0	58.3	0.0	0.0	8.3	25.0	33.3	8.3	16.7
建設業	11	6.4	9.1	0.0	45.5	45.5	0.0	14.3	27.3	18.2	18.2	0.0	27.3
不動産業	11	6.4	0.0	0.0	27.3	63.6	9.1	0.0	9.1	72.7	9.1	0.0	9.1
サービス業	5	2.9	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0
その他の非製造業	19	11.1	5.3	10.5	52.6	15.8	15.8	12.5	21.1	10.5	21.1	21.1	15.8
近隣他府県(全産業)	7	4.1	0.0	14.3	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3
近隣他府県(全産業)	22	100.0	33.3	33.3	19.0	9.5	0.0	4.8	22.7	22.7	9.1	13.6	9.1